

# 酪農経営の規模拡大過程における財務の 安定性に関する研究

## 学位論文内容の要旨

わが国の高度経済成長期以降、酪農経営は頭数規模の拡大と、高度な生産技術の導入による個体乳量水準の増加によって発展してきた。この発展の背景には酪農政策があり、構造政策による補助事業と補助残融資の金融政策がセットになって展開された。しかし、今後予想される乳価低下や飼料単価の変動のもとでは、生産者にとって生産コストや収益性に加えて安全性といった経済的指標を把握することが経営発展を図る上で重要になる。

本論文では酪農における規模拡大過程における経営管理のうち、財務の安全性指標の意義を明らかにし、そこで必要となる財務管理を視点に2つの課題を設定し、統計や実態調査にもとづいて解明した。

第1の課題は、酪農の経営診断・分析や農協取引の際に着目されてきた従来の評価方法に対して、大規模経営や規模拡大過程の経営にとって不可欠となる財務や資金のうごきを中心にとらえた安全性指標にもとづく評価方法を明らかにすることである。第2の課題は、規模拡大投資の際に生じる資金の調達から償還までの循環過程で、安定した経営状態を保つための望ましい財務管理の方法、キャッシュフローの有効性を明らかにすることである。

第2章では、北海道の酪農経営の成長過程を自己資本純収益率の推移から検証した。1960年から現在までを4つの局面に分け、レバレッジ比率と資本収益率から算出される自己資本純収益率のうごきを合わせてみた。その結果、4つの局面からレバレッジ比率を高めた負債依存が収益率の上昇に直接結びつく局面、レバレッジ比率を低めたことで収益性が上昇した局面、逆に負債依存が収益率の低下やさらなる財務の不安定に至る局面が確認できた。各局面における与件変化のもと、投資決定において重要なことは、生産者が自己資本と負債の適正化を吟味することである。そのための安全性指標を把握する必要性を示した。第3章では、酪農経営の個票データを用いて、主成分分析により得られた各種診断指標から規模拡大による経営評価のあり方を検討した。自己資本や負債のバランスにもとづく安全性も視野に入れた財務状況を把握する必要性を明らかにした。第4章では、乳牛の遺伝的改良や飼料給与効果によってもたらされた経産牛1頭あたり乳量を向上させた規模拡大経営を対象に、逐次線型計画法を用いて、酪農経営の資金繰りの状態を動的に検討した。「売上高負債比率」のちがいでみた経営財務状況の健全さの程度が、乳価低迷のなか、環境保全対策や省力化技術にかかわる追加投資を行った場

合、経営財務にどれほどの影響があるのか検討した。売上高負債比率が100%を超える場合には、追加投資によって負債の固定化に陥る危険性が高くなることを指摘した。生産者は安全性指標にもとづく財務管理によって投資のタイミングを決定し、財務リスクを最小にする意思決定が必要となる。第5章では、多頭化による外延的規模拡大経営を対象として、キャッシュフロー分析により資金繰りと経営財務の安定性とのかかわりを検討した。事例とした大規模経営は自給飼料生産の基盤を有する北海道の酪農専業経営と、土地基盤が脆弱で購入飼料に依存している府県の酪農・肉用牛肥育の複合経営である。前者は地元農協の意向をふまえた投資活動を行っている。その主たる取り組みは発生した離農跡地や耕作放棄地を優先的に購入していることである。そのため頭数と飼料作付面積の拡大がみられ、農地取得のための資金調達が目立っている。一方、後者は収益を生み出す乳牛に先行投資し、安定的な資金調達と確実な償還が図られてきた。両経営ともに期中キャッシュを生み出していたが、前者は外部資金調達による財務キャッシュフローに依存し、後者は経済余剰など内部資金調達によるフリーキャッシュフローに依存していることが明らかであった。このようにキャッシュの源泉は大きく異なっていたが、より安定した財務状況を図るには内部資金に依存したキャッシュの発生が重要である。さらにキャッシュフロー分析を通じて、従来の経営診断指標との結果に関して、その見方にちがいが示された。従来の経営診断で良好な成果が得られても、キャッシュフローでみる限りそれがあてはまらないことが分かった。現金主義、キャッシュ発生、資金循環からとらえて、より精緻な安全性分析を行うとき、キャッシュフロー分析が有効であることを示した。

以上、本論文の課題に対する結論として、第1に規模拡大過程にある経営を対象にした経営分析や経営評価には、資金繰りのうごきや財務状況を把握する上で安全性分析が不可欠であること。第2は規模拡大基調の経営にとって、資金繰りを良好に保ち、自己資金を充実させるには、追加投資額以上の生産・売上高を見込むことで生産キャッシュフローを多く生み出すことが必要となる。特に減価償却費は生産キャッシュフローの大きな形成要因となる。この資金の用途はいくつか考えられるが、企業的な会計処理が必要となる経営にとって、一番望ましいのは次期の投資資金にあてて、自己資本を充実させることである。さらに生産者にとっても、大規模化や多角化の戦略を講じ、外部資本を利用しながら、より高い収益性をあげる企業型経営へとシフトするためには、自己経営の資金動態を把握した財務管理が重要となる。多額な短期資金を調達した事例経営では、財務的なリスクをあえて許容し、順調にキャッシュフローを発生させていった。今後の大規模酪農経営の存立や支援育成を考える上でリスクと安全性の観点から示唆することが多い。このような経営行動に対する新たな評価や各種の金融支援策が課題となろう。

酪農が国際競争力をもつように発展し、経営が持続的な成長を遂げるには、経営の規模拡大や多角化による経営発展を可能とする条件整備が必要となる。生産者に対しては補助事業の構造政策による大型牛舎や搾乳施設や機械設備といった資本形成以上に、生産者の高度な酪農技術への適応力、投資の経済性や資金繰りを見定めた財務管理能力の向上を助長するための教育など人的資本の充実を重視する必要がある。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 長 南 史 男  
副 査 教 授 黒 河 功  
副 査 助 教 授 飯 澤 理 一 郎  
副 査 助 教 授 近 藤 巧

## 学 位 論 文 題 名

### 酪農経営の規模拡大過程における財務の 安定性に関する研究

本論文は図9、表34を含み、総頁数111頁、6章からなる和文論文である。別に3編の参考論文が添えられている。

わが国の酪農経営は高度経済成長期以降、頭数規模の拡大と個体乳量の増加により、急速に発展してきた。政府は構造政策による補助事業と補助残融資の金融政策を組み合わせ、この過程を推進したが、酪農の負債問題という解決すべき問題も生じている。WTO体制下で予想される乳価低下や生産資材価格変動の条件下で、生産者にとって生産コストや収益性に加えて財務の安全性指標を把握することが経営発展を図る上で重要になってきている。

第1章では、酪農の規模拡大過程で生じる累積負債問題が農協の営農勘定や組合勘定制度とも関連する財務管理問題であることを明らかにし、本論文の課題と方法を明らかにしている。

第2章では、『農家経済調査』を利用して、北海道における1960年から現在に至る酪農経営の成長過程を自己資本純収益率とレバレッジ比率の推移から検証した。レバレッジ比率を高めた負債依存が収益率の上昇に直接結びつく局面、レバレッジ比率を低めたことで収益性が上昇した局面、逆に負債依存が収益率の低下やさらなる財務の不安定に至る局面が確認できた。投資決定において生産者が自己資本と負債の適正化を図るために、安全性指標が必要であることを示した。

第3章では、酪農経営の個票データを用いて、主成分分析により得られた各種診断指標から自己資本や負債のバランスにもとづく安全性を視野に入れた、規模拡大経路の重要性を明らかにした。

第4章では、経産牛1頭あたり乳量増加を重視してきた集約的な酪農経営を対象に、環境保全対策や省力化技術にかかわる追加投資を行った場合、経営財務にどれほどの影響がある

のか検討した。逐次線型計画法を用いて、酪農経営の資金繰りの状態を動的に検討した結果、「売上高負債比率」が100%を超える場合、追加投資によって負債の固定化に陥る危険性が高くなることを指摘した。集約的な酪農経営にとっても安全性指標にもとづく財務管理によって投資のタイミングを決定し、財務リスクを最小にする意思決定が必要となることを明らかにした。

第5章では、近年増加しつつある生産乳量3,000トン以上の超大型酪農経営を対象として、キャッシュフロー分析により資金繰りと経営財務の安定性とのかかわりを検討した。事例とした大規模経営は自給飼料生産の基盤を有する北海道の酪農専業経営と、土地基盤が脆弱で購入飼料に依存している府県の酪農・肉用牛肥育の複合経営である。両経営ともに期中キャッシュを生み出していたが、前者は外部資金調達による財務キャッシュフローに依存し、後者は経済余剰など内部資金調達によるフリーキャッシュフローに依存していることが明らかにされた。キャッシュの源泉は大きく異なっており、より安定した財務状況を図るには内部資金に依存したキャッシュの発生が重要である。また従来の経営診断指標で良好な成果が得られても、キャッシュフロー分析でみる限りそれがあてはまらないことが分かった。現金主義、キャッシュ発生、資金循環からとらえて、より精緻な安全性分析を行うとき、キャッシュフロー分析が有効であることを示した。

以上、本論文の課題に対する結論として、第1に規模拡大過程にある経営を対象にした経営分析や経営評価には、資金繰りのうごきや財務状況を把握する上で安全性分析が不可欠であること。第2に規模拡大過程の経営にとって、資金繰りを良好に保ち、自己資金を充実させるには、追加投資額以上の生産・売上高を見込むことで生産キャッシュフローを多く生み出すことが必要となる。減価償却費は生産キャッシュフローの大きな形成要因となるが、企業的な会計処理が必要となる経営にとって、一番望ましいのは次期の投資資金にあてて、自己資本を充実させることである。また多額な短期資金の調達によって規模拡大した経営事例では、財務リスクをあえて許容し、キャッシュフローを順調に発生させており、リスクと安全性のトレードオフを示唆する。

分析の政策含意として、酪農経営が国際競争力をもち、持続的に成長するためには、構造政策としての補助事業による大型牛舎、搾乳施設、機械設備といった資本形成以上に、技術適応力に加え、投資の経済性や資金繰りを見定めた財務管理能力の向上を助長するような、人的資本の形成を重視する必要があると結論している。

以上、本論文は規模拡大投資の際に生じる資金の調達から償還までの循環過程で、安定した経営状態を保つための望ましい財務管理の方法、キャッシュフロー分析の有効性を明らかにしたもので、学術的な貢献のみならず、実践的な観点からも高く評価される。

よって審査員一同は、畠山尚史が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。